

カントリーリスク概念と BIS 統計

有馬敏則（大阪学院大学）

1971年8月15日の金・ドル交換停止により、ブレトン・ウッズ体制は名実ともに崩壊し、ドル本位制ともいえるスミソニアン体制を経て、1973年2月から3月にかけての主要国の変動相場移行から約40年を経過した現在、国際経済はグローバル化・変動化・不安定化を強めている。国際的な資金の流れも瞬時の内に変化する度合いが増している。たとえば、1997年8月の東アジア危機、1998年10月のロシア危機、2008年9月のリーマン・ショック、2010年10月から現在も継続している欧州信用危機等々のように、一国経済を急速に経済危機に陥れる事態が数多く現出している。

そして近年の欧州の財政・金融危機、とくに共通通貨「ユーロ」の参加国である GIIPS 諸国(ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン)を中心とする信用危機の進行とともに、カントリーリスク分析は重要性を増している。

当初「カントリーリスク問題」は、第一次石油危機後の非産油発展途上諸国の債務累積問題と関連して議論されることが多く、日本でも多数の著書や論文が公表された。ところが日本においては、債務累積問題の解決策としての「セキュライゼーション(金融の証券化)」の世界的進展と、バブル崩壊後の「3大メガバンク」を除く大部分の邦銀の国際金融業務からの撤退とともに、近年ではあまり議論されなくなってきた。

しかしながら国際的には、BIS を中心にカントリーリスク概念とその把握の努力が続けられてきた。そしてカントリーリスク概念も当初の議論から変化してきている。本報告においては、カントリーリスク概念の推移を、P.J.Nagy 氏のカントリーリスク概念、高倉信昭氏のカントリーリスク概念、渡辺長雄氏のカントリーリスク概念、BIS(Bank for International Settlements,国際決済銀行)と日本銀行のカントリーリスク概念について検討をする。

そしてカントリーリスク概念に変化をもたらす、国際的な信用リスク移転取引とクレジット・デリバティブの進展の状況、カントリーリスク把握のための BIS による統計数値の精緻化についても考察する。とくに海外銀行による現地通貨建て現地向け与信増加を踏まえた「BIS の国際与信統計」の抜本的見直しと精緻化についても検討する。